

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田邦正

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642-1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642-1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	8,758,733	13,570,074	49,676,141
経常利益	(千円)	280,353	2,605,656	6,030,869
四半期(当期)純利益	(千円)	734,342	2,355,395	6,103,627
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	683,348	2,440,417	6,170,347
純資産額	(千円)	39,646,876	47,139,316	44,928,992
総資産額	(千円)	70,234,260	79,931,604	77,038,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.82	57.15	148.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.80	57.09	147.95
自己資本比率	(%)	56.3	58.8	58.2

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第88期第1四半期連結累計期間の「四半期包括利益」の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

3 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済情勢は、減速感はあるものの総じて緩やかな回復基調を維持した。米国では雇用・住宅市場に回復の遅れが見られたものの、設備投資、個人消費は増加を続け、景気回復を維持した。アジアでは中国の金融引き締めの影響が懸念されたが、新興国は景気拡大基調で推移し、世界経済成長の牽引役を果たした。日本では、東日本大震災により生産・消費・投資などに広範囲の影響が生じたが、サプライチェーンの立て直しは急速に進み、生産活動の回復が図られた。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高135億70百万円(前年同四半期比54.9%増)、営業利益24億69百万円(前年同四半期比325.4%増)、経常利益26億5百万円(前年同四半期比829.4%増)、四半期純利益23億55百万円(前年同四半期比220.7%増)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

半導体製造装置

半導体メーカー各社の設備投資は継続され、当社製品においても検査工程向け、組立工程向けともに、韓国、台湾、東南アジアなどで受注が堅調であった。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高92億53百万円(前年同四半期比57.3%増)、営業利益15億45百万円(前年同四半期比1,295.2%増)という結果であった。

計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断によって国内生産が一時大きく停滞したが、中国、タイなど海外での設備投資は継続された。こうした中、当社グループは中国や東南アジア新興国での市場開拓に努めた。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高43億16百万円(前年同四半期比50.2%増)、営業利益9億23百万円(前年同四半期比96.7%増)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計799億31百万円(うち、流動資産533億16百万円、固定資産266億15百万円)に対し、負債合計327億92百万円、純資産合計471億39百万円となっている。

資産

生産の拡大に伴い「仕掛品」他のたな卸資産が増加したことが主要な要因となり、当第1四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し28億92百万円増加した。

負債

有利子負債たる「長期借入金」の返済を進めた一方で、生産の拡大に伴い仕入債務である「支払手形及び買掛金」が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し6億82百万円増加した。

純資産

四半期純利益の計上が主要な要因となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し22億10百万円増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億8百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,249,481	41,249,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,249,481	41,249,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		41,249,481		10,209,713		17,581,839

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ない。直前の基準日である平成23年3月31日現在の記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,164,900	411,649	
単元未満株式	普通株式 52,581		
発行済株式総数	41,249,481		
総株主の議決権		411,649	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	32,000		32,000	0.08
計		32,000		32,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,222,951	16,266,170
受取手形及び売掛金	18,796,807	18,570,993
商品及び製品	797,437	986,524
仕掛品	10,546,881	12,665,845
原材料及び貯蔵品	2,733,940	3,223,831
その他	1,967,860	1,858,284
貸倒引当金	245,688	255,635
流動資産合計	50,820,190	53,316,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,349,792	9,482,970
その他（純額）	9,631,855	8,116,010
有形固定資産合計	16,981,648	17,598,980
無形固定資産		
のれん	1,497,367	1,414,180
その他	428,079	385,562
無形固定資産合計	1,925,447	1,799,742
投資その他の資産		
その他	7,328,143	7,233,679
貸倒引当金	16,753	16,811
投資その他の資産合計	7,311,389	7,216,867
固定資産合計	26,218,484	26,615,590
資産合計	77,038,674	79,931,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568,669	13,637,619
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	521,257	323,516
引当金	660,987	359,494
その他	7,142,012	7,912,459
流動負債合計	21,192,927	23,533,090
固定負債		
社債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	4,900,000	3,400,000
退職給付引当金	2,403,779	2,321,518
役員退職慰労引当金	88,657	91,568
その他	524,318	446,110
固定負債合計	10,916,755	9,259,197
負債合計	32,109,682	32,792,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,209,713	10,209,713
資本剰余金	21,227,370	21,227,370
利益剰余金	13,805,502	15,948,485
自己株式	108,276	108,381
株主資本合計	45,134,308	47,277,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,004	42,412
為替換算調整勘定	315,618	307,588
その他の包括利益累計額合計	332,622	265,176
新株予約権	127,306	127,306
純資産合計	44,928,992	47,139,316
負債純資産合計	77,038,674	79,931,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,758,733	13,570,074
売上原価	6,391,597	8,969,860
売上総利益	2,367,135	4,600,214
販売費及び一般管理費		
販売費	1,148,722	1,485,855
一般管理費	637,916	644,839
販売費及び一般管理費合計	1,786,639	2,130,694
営業利益	580,496	2,469,519
営業外収益		
受取利息	747	2,801
受取配当金	27,946	35,494
償却債権取立益	-	271,294
その他	66,332	56,299
営業外収益合計	95,026	365,890
営業外費用		
支払利息	144,960	119,562
為替差損	240,540	72,671
その他	9,668	37,519
営業外費用合計	395,169	229,753
経常利益	280,353	2,605,656
特別利益		
土地売却益	872,680	-
特別利益合計	872,680	-
特別損失		
投資有価証券評価損	379,487	-
特別損失合計	379,487	-
税金等調整前四半期純利益	773,546	2,605,656
法人税、住民税及び事業税	81,384	235,194
法人税等調整額	42,181	15,067
法人税等合計	39,203	250,261
少数株主損益調整前四半期純利益	734,342	2,355,395
四半期純利益	734,342	2,355,395

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	734,342	2,355,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,761	59,416
為替換算調整勘定	31,767	25,605
その他の包括利益合計	50,993	85,022
四半期包括利益	683,348	2,440,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,348	2,440,417
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ACCRETECH TAIWAN CO., LTD. については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用している。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項なし。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	431,482千円	406,806千円
のれんの償却額	83,187千円	83,187千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,087	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額に、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,884,559	2,874,173	8,758,733	8,758,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,884,559	2,874,173	8,758,733	8,758,733
セグメント利益	110,779	469,716	580,496	580,496

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,253,987	4,316,086	13,570,074	13,570,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,253,987	4,316,086	13,570,074	13,570,074
セグメント利益	1,545,629	923,890	2,469,519	2,469,519

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円82銭	57円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	734,342	2,355,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	734,342	2,355,395
普通株式の期中平均株式数(株)	41,210,464	41,217,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円80銭	57円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	44,282	38,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用している。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更している。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、上記金額と同額である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	公	一	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。